

付注

付注1 ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究 一般国民向けアンケート調査概要

一般国民を対象にデジタル活用の実態、及びデジタル活用等によって生じる利用者意識の変化の把握を行った。調査の概要を以下に示す。

項 目	概要																								
調 査 方 法	インターネットアンケート調査																								
調 査 時 期	2021年3月																								
対 象 地 域	日本、米国、ドイツ及び中国 なお、米国、ドイツ、中国は、「回答者属性」、「企業等によるデジタルデータ（パーソナルデータを含む）の活用に対する意識の変化」、「デジタル化推進にあたって必要な取組に関する意識の変化」について質問を行った。																								
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、年代別（20代、30代、40代、50代、60代以上）及び性別（男女）に抽出を行った。																								
有 効 回 答 数	年齢（20、30、40、50、60代以上）、性別（男女）で各100件ずつ、各国で合計1,000件のサンプル回収を行った。 各国における回収数は下記の通りである。 <日本、米国、ドイツ、中国>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20 - 29</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>30 - 39</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>40 - 49</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>50 - 59</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>60 -</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	年代	男性	女性	20 - 29	100	100	30 - 39	100	100	40 - 49	100	100	50 - 59	100	100	60 -	100	100	合計	500	500			1,000
	年代	男性	女性																						
	20 - 29	100	100																						
	30 - 39	100	100																						
40 - 49	100	100																							
50 - 59	100	100																							
60 -	100	100																							
合計	500	500																							
		1,000																							
主 な 調 査 項 目	<ul style="list-style-type: none"> ①回答者属性（性別・年代、職業、職種、居住地、年収、情報リテラシー等） ②コロナ禍を通じたメディア接触・情報行動の変化（よく利用するマスメディア・ネットメディア等、各メディアの信頼度等） ③利用しているデジタルサービス等の変化（保有デジタル機器、ネット接続回線、デジタル化によって増えると思うサービス、コロナ禍において利用している・アフターコロナにおいて使うICTサービス、コロナ禍における生活時間やメディア等利用時間の変化、5年後に実現していると思うICTサービス、【テレワーク】実施状況（本人、職場全体）、継続意向、よい点、課題、移住意向、【オンライン授業】実施状況、継続意向、評価、課題） ④企業等によるデジタルデータ（パーソナルデータを含む）の活用に対する意識の変化（【パーソナルデータ】提供に関する考え、データ利用目的別の提供意向、提供への不安感、提供してもよいと思う条件） ⑤行政のデジタル化に対する意識の変化（自治体DXの推進上の課題、DXを推進させるために必要と思う取組等） ⑥デジタル化推進にあたって必要な取組に関する意識の変化（コロナ禍で拡大した取組の定着可能性、今後重視したい点（価値観）、デジタル化を進めてほしい分野、匿名加工に対する安心感、PDS・情報銀行の利用意向等） 																								
留 意 事 項	・アンケート調査会社の登録モニターを対象とした。国や性別・年代によっては、モニターの登録者数が少ないなどの要因によって、対象者の特性や回答に偏りが生じている可能性がある。																								

付注2 デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究

企業向けアンケート調査概要

企業におけるデジタル・トランスフォーメーションの実施状況や課題等の把握を行った。調査の概要を以下に示す。

項目	概要									
調査方法	インターネットアンケート調査									
調査期間	日本（2021年2月）、米国・ドイツ（2021年3月）									
対象地域	日本、米国、ドイツ									
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、以下の対象産業に就業中で、対象地域に本社を置き、従業員数が10名以上の企業に勤める者（ただし、経営者や役員、フルタイム勤務者に限る）を抽出した。 ●製造業 ●情報通信業 ●エネルギー・インフラ（建設業、電気・ガス・熱供給・水道業） ●商業・流通業（運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業） ●サービス業・その他（学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、その他のサービス業）									
有効回答数		日本			米国			ドイツ		
	産業	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計
	製造業	210	209	419	40	21	61	64	18	82
	情報通信業	209	205	414	42	22	64	44	27	71
	エネルギー・インフラ	202	201	403	26	39	65	22	28	50
	商業・流通業	225	203	428	96	45	141	123	65	188
	サービス業・その他	222	207	429	119	54	173	92	56	148
合計	1,068	1,025	2,093	323	181	504	345	194	539	
主な調査項目	●基本属性（業種、常勤従業員数、立地等） ●DXに関連する取組の実施状況 ●DXを推進する際の課題、人材の不足感 ●データ活用の状況 ●DXに取り組むことによる効果 ●業績（売上高等）の増減見込み									

（注）企業規模の分類については、日本、米国、ドイツともに中小企業庁「中小企業者の定義」を参考に、「製造業」、「情報通信業」、「エネルギー・インフラ業」、「卸売業、小売業を除く商業・流通業」は、常勤従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類し、「商業・流通業の内、卸売業、小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。

付注3 ICTの経済分析に関する調査（日本の情報通信産業の範囲）

日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲		情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	固定電気通信 移動電気通信 電気通信に附帯するサービス	固定電気通信 移動電気通信 電気通信に附帯するサービス
2. 放送業	公共放送 民間放送 有線放送	公共放送 民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送 有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	ソフトウェア 情報処理・提供サービス	ソフトウェア業 情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット附随サービス	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業 新聞 出版 ニュース供給	映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業） 新聞 出版 ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	電子計算機・同付属装置製造 有線通信機械器具製造 無線通信機械器具製造 その他の電気通信機器製造 フラットパネル・電子管製造 半導体素子製造 集積回路製造 液晶パネル製造 その他の電子部品製造 ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造 通信ケーブル製造 事務用機械器具製造 電気音響機械器具製造 情報記録物製造	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（除パソコン） 電子計算機附属装置 有線電気通信機器 携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機） その他の電気通信機器 フラットパネル・電子管 半導体素子 集積回路 液晶パネル その他の電子部品 ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器・デジタルカメラ 通信ケーブル・光ファイバケーブル 事務用機械 電気音響機器 情報記録物
7. 情報通信関連サービス業	情報通信機器賃貸業 広告業 印刷・製版・製本業 映画館・劇場等	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 通信機械器具賃貸業 広告 印刷・製版・製本 映画館・劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業	電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究	研究	研究

付注4 ICTの経済分析に関する調査（名目国内生産額と実質国内生産額の大小比較（2018-2019年））

下表は国内生産額の名目値と実質値を比較したものである。右列の“●”は実質値が名目値より大きく、“○”は名目値が実質値より大きいことを表している。

（単位：百万円）

情報通信 IO77 部門	名目値		実質値		比較	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
1 固定電気通信	8,161,418	8,135,866	8,348,410	8,385,713	●	●
2 移動電気通信	9,393,389	9,146,136	9,712,020	9,755,416	●	●
3 電気通信に附帯するサービス	527,014	520,694	536,813	539,212	●	●
4 公共放送	796,063	801,450	796,063	801,450	○	○
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,142,022	2,065,009	2,114,359	2,080,963	○	●
6 民間ラジオ放送	139,420	137,837	139,560	137,356	●	○
7 民間衛星放送	325,468	320,327	325,468	320,327	○	○
8 有線テレビジョン放送	542,182	541,443	542,182	531,869	○	○
9 有線ラジオ放送	901,938	900,708	901,938	893,117	○	○
10 ソフトウェア業	12,134,427	12,679,392	11,689,261	12,069,864	○	○
11 情報処理サービス	6,551,071	6,738,527	6,581,550	6,724,268	●	○
12 情報提供サービス	1,125,951	1,153,808	1,108,336	1,123,963	○	○
13 インターネット附随サービス	4,077,544	4,135,178	4,058,267	4,039,904	○	○
14 新聞	1,738,010	1,717,490	1,720,802	1,648,263	○	○
15 出版	1,490,833	1,412,902	1,445,539	1,344,833	○	○
16 ニュース供給	141,048	155,907	139,238	153,150	○	○
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,386,428	3,357,828	3,411,159	3,332,005	●	○
18 パーソナルコンピュータ	712,389	960,527	699,390	956,620	○	○
19 電子計算機本体（除パソコン）	69,708	68,983	70,650	70,909	●	●
20 電子計算機附属装置	1,177,527	1,070,750	1,225,314	1,202,640	●	●
21 有線電気通信機器	567,340	378,511	561,863	367,013	○	○
22 携帯電話機	113,559	109,137	130,479	127,387	●	●
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,457,850	1,423,578	1,540,661	1,523,494	●	●
24 その他の電気通信機器	445,677	397,441	448,782	400,445	●	●
25 半導体素子	770,612	742,097	771,512	741,726	●	○
26 集積回路	4,009,972	4,182,839	3,968,305	4,660,545	○	●
27 液晶パネル	1,349,071	1,222,719	1,427,952	1,299,369	●	●
28 フラットパネル・電子管	101,898	78,898	102,746	78,072	●	○
29 その他の電子部品	8,360,164	6,255,492	8,429,709	6,189,981	●	○
30 ラジオ・テレビ受信機	75,515	40,635	85,711	45,801	●	●
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	323,160	240,881	324,214	246,153	●	●
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	249,581	271,719	247,253	287,059	○	●
33 事務用機械	1,010,800	1,229,817	991,061	1,290,030	○	●
34 電気音響機器	227,006	225,382	230,405	228,043	●	●
35 情報記録物	246,379	143,198	246,276	142,462	○	○
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,795,481	2,406,885	1,839,682	2,495,757	●	●
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	562,203	655,276	573,188	668,477	●	●
38 通信機械器具賃貸業	470,956	631,328	475,114	623,328	●	○
39 広告	7,435,927	7,386,286	7,201,284	7,074,241	○	○
40 印刷・製版・製本	4,402,076	4,379,492	4,337,026	4,236,521	○	○
41 映画館・劇場・興行場	515,679	582,029	510,104	573,073	○	○
42 電気通信施設建設	179,339	181,809	172,609	171,143	○	○
43 研究	19,083,164	19,232,954	18,838,269	18,892,881	○	○

付注5 内生77部門表

ICT財・サービス	一般財・サービス
1 固定電気通信	44 農林水産業
2 移動電気通信	45 鉱業
3 電気通信に附帯するサービス	46 飲食料品
4 公共放送	47 繊維製品
5 民間テレビジョン放送・多重放送	48 パルプ・紙・木製品
6 民間ラジオ放送	49 化学製品
7 民間衛星放送	50 石油・石炭製品
8 有線テレビジョン放送	51 プラスチック・ゴム
9 有線ラジオ放送	52 窯業・土石製品
10 ソフトウェア業	53 鉄鋼
11 情報処理サービス	54 非鉄金属
12 情報提供サービス	55 金属製品
13 インターネット附随サービス	56 はん用機械
14 新聞	57 生産用機械
15 出版	58 業務用機械
16 ニュース供給	59 電気機械
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	60 輸送機械
18 パーソナルコンピュータ	61 その他の製造工業製品
19 電子計算機本体（除パソコン）	62 建設
20 電子計算機附属装置	63 電力・ガス・熱供給
21 有線電気通信機器	64 水道
22 携帯電話機	65 廃棄物処理
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	66 商業
24 その他の電気通信機器	67 金融・保険
25 半導体素子	68 不動産
26 集積回路	69 運輸・郵便
27 液晶パネル	70 公務
28 フラットパネル・電子管	71 教育
29 その他の電子部品	72 医療・福祉
30 ラジオ・テレビ受信機	73 他に分類されない会員制団体
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	74 対事業所サービス
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	75 対個人サービス
33 事務用機械	76 事務用品
34 電気音響機器	77 分類不明
35 情報記録物	
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	
38 通信機械器具賃貸業	
39 広告	
40 印刷・製版・製本	
41 映画館、劇場・興行場	
42 電気通信施設建設	
43 研究	